

\*出力条件  
 \*会計年度：H30  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：全体  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：円

## 全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	66,078,366,377	固定負債	18,126,149,498
有形固定資産	63,939,542,910	地方債等	15,860,290,828
事業用資産	27,403,215,490	長期未払金	-
土地	15,129,990,842	退職手当引当金	1,811,272,000
立木竹	336,707,008	損失補償等引当金	-
建物	25,879,042,780	その他	454,586,670
建物減価償却累計額	△ 15,375,453,594	流動負債	1,721,916,447
工作物	2,958,463,095	1年内償還予定地方債等	1,331,570,366
工作物減価償却累計額	△ 1,525,534,641	未払金	70,871,522
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	157,663,823
航空機	-	預り金	130,790,302
航空機減価償却累計額	-	その他	31,020,434
その他	-	負債合計	19,848,065,945
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	68,125,582,437
インフラ資産	36,242,844,842	余剰分(不足分)	△ 18,146,235,628
土地	7,988,677,953		
建物	685,339,950		
建物減価償却累計額	△ 487,013,610		
工作物	56,077,951,754		
工作物減価償却累計額	△ 28,022,111,205		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,168,561,417		
物品減価償却累計額	△ 875,078,839		
無形固定資産	50,292,400		
ソフトウェア	37,292,400		
その他	13,000,000		
投資その他の資産	2,088,531,067		
投資及び出資金	3,418,060,072		
有価証券	110,188,072		
出資金	3,307,872,000		
その他	-		
投資損失引当金	△ 3,249,499,000		
長期延滞債権	381,018,167		
長期貸付金	32,232,429		
基金	1,582,412,301		
減債基金	200,148,082		
その他	1,382,264,219		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 75,692,902		
流動資産	3,749,046,377		
現金預金	1,550,367,925		
未収金	175,134,345		
短期貸付金	-		
基金	2,047,216,060		
財政調整基金	2,047,216,060		
減債基金	-		
棚卸資産	2,853,000		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 26,524,953		
繰延資産	-		
資産合計	69,827,412,754	純資産合計	49,979,346,809
		負債及び純資産合計	69,827,412,754

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- \*出力条件
- \*会計年度：H30
- \*出力帳票選択：財務書類
- \*団体区分：全体
- \*団体／会計コード：
- \*出力範囲：年次
- \*出力金額単位：円

## 全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	18,560,600,619
業務費用	7,627,490,508
人件費	2,178,788,248
職員給与費	1,840,835,044
賞与等引当金繰入額	157,663,823
退職手当引当金繰入額	-
その他	180,289,381
物件費等	5,161,478,401
物件費	3,128,533,355
維持補修費	125,211,931
減価償却費	1,907,733,115
その他	-
その他の業務費用	287,223,859
支払利息	143,530,887
徴収不能引当金繰入額	3,810,587
その他	139,882,385
移転費用	10,933,110,111
補助金等	9,639,196,216
社会保障給付	881,140,939
他会計への繰出金	411,360,000
その他	1,412,956
経常収益	1,778,524,019
使用料及び手数料	1,379,594,825
その他	398,929,194
<b>純経常行政コスト</b>	<b>△ 16,782,076,600</b>
臨時損失	251,487,730
災害復旧事業費	30,304,800
資産除売却損	19,293,930
投資損失引当金繰入額	201,889,000
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	12,399,134
資産売却益	12,399,134
その他	-
<b>純行政コスト</b>	<b>△ 17,021,165,196</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H30  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：全体  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：円

## 全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
 至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	49,907,833,739	67,971,659,225	△ 18,063,825,486
純行政コスト(△)	△ 17,021,165,196		△ 17,021,165,196
財源	17,092,699,915		17,092,699,915
税金等	10,766,354,045		10,766,354,045
国県等補助金	6,326,345,870		6,326,345,870
本年度差額	71,534,719		71,534,719
固定資産等の変動(内部変動)		153,944,861	△ 153,944,861
有形固定資産等の増加		1,716,570,644	△ 1,716,570,644
有形固定資産等の減少		△ 1,917,429,424	1,917,429,424
貸付金・基金等の増加		1,004,644,120	△ 1,004,644,120
貸付金・基金等の減少		△ 649,840,479	649,840,479
資産評価差額	△ 21,644	△ 21,644	
無償所管換等	△ 5	△ 5	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	71,513,070	153,923,212	△ 82,410,142
本年度末純資産残高	49,979,346,809	68,125,582,437	△ 18,146,235,628

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H30  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：全体  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：円

## 全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
 至 平成31年3月31日

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	16,597,483,014
業務費用支出	5,664,372,903
人件費支出	2,171,707,663
物件費等支出	3,238,659,844
支払利息支出	143,530,887
その他の支出	110,474,509
移転費用支出	10,933,110,111
補助金等支出	9,639,196,216
社会保障給付支出	881,140,939
他会計への繰出支出	411,360,000
その他の支出	1,412,956
業務収入	18,114,083,150
税込等収入	10,765,679,975
国県等補助金収入	5,702,847,870
使用料及び手数料収入	1,345,855,708
その他の収入	299,699,597
臨時支出	40,102,800
災害復旧事業費支出	30,304,800
その他の支出	9,798,000
臨時収入	16,102,000
<b>業務活動収支</b>	<b>1,492,599,336</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,721,017,614
公共施設等整備費支出	1,816,506,644
基金積立金支出	642,621,970
投資及び出資金支出	201,889,000
貸付金支出	60,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,050,992,591
国県等補助金収入	607,396,000
基金取崩収入	356,688,232
貸付金元金回収収入	62,958,754
資産売却収入	12,599,513
その他の収入	11,350,092
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,670,025,023</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,331,943,942
地方債償還支出	1,331,943,942
その他の支出	-
財務活動収入	1,384,300,000
地方債発行収入	1,384,300,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>52,356,058</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 125,069,629</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,544,647,252</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,419,577,623</b>

前年度末歳計外現金残高	129,296,541
本年度歳計外現金増減額	1,493,761
本年度末歳計外現金残高	130,790,302
本年度末現金預金残高	1,550,367,925

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H30  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：全体  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：円

## 全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
 至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	18,560,600,619		
業務費用	7,627,490,508		
人件費	2,178,788,248		
職員給与費	1,840,835,044		
賞与等引当金繰入額	157,663,823		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	180,289,381		
物件費等	5,161,478,401		
物件費	3,128,533,355		
維持補修費	125,211,931		
減価償却費	1,907,733,115		
その他	-		
その他の業務費用	287,223,859		
支払利息	143,530,887		
徴収不能引当金繰入額	3,810,587		
その他	139,882,385		
移転費用	10,933,110,111		
補助金等	9,639,196,216		
社会保障給付	881,140,939		
他会計への繰出金	411,360,000		
その他	1,412,956		
経常収益	1,778,524,019		
使用料及び手数料	1,379,594,825		
その他	398,929,194		
純経常行政コスト	△ 16,782,076,600		
臨時損失	251,487,730		
災害復旧事業費	30,304,800		
資産除売却損	19,293,930		
投資損失引当金繰入額	201,889,000		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	12,399,134		
資産売却益	12,399,134		
その他	-		
純行政コスト	△ 17,021,165,196		
財源	17,092,699,915		
税収等	10,766,354,045		
国県等補助金	6,326,345,870		
本年度差額	71,534,719		
固定資産等の変動(内部変動)		153,944,861	△ 153,944,861
有形固定資産等の増加		1,716,570,644	△ 1,716,570,644
有形固定資産等の減少		△ 1,917,429,424	1,917,429,424
貸付金・基金等の増加		1,004,644,120	△ 1,004,644,120
貸付金・基金等の減少		△ 649,840,479	649,840,479
資産評価差額	△ 21,644	△ 21,644	
無償所管換等	△ 5	△ 5	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	71,513,070	153,923,212	△ 82,410,142
前年度末純資産残高	49,907,833,739	67,971,659,225	△ 18,063,825,486
本年度末純資産残高	49,979,346,809	68,125,582,437	△ 18,146,235,628

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針
  - 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
  - 有価証券等の評価基準及び評価方法
  - 有形固定資産等の減価償却の方法
  - 引当金の計上基準及び算定方法
  - リース取引の処理方法
  - 全体資金収支計算書における資金の範囲
  - 採用した消費税等の会計処理
  - 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合は、当該決算日及び連結のため当該連結対象団体（会計）について特に行った処理の概要
  - その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項
2. 重要な会計方針の変更等
  - 会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が全体財務書類に与えている影響の内容
  - 表示方法を変更した場合には、その旨
  - 全体資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が全体資金収支計算書に与えている影響の内容
3. 重要な後発事象
  - 主要な業務の改廃
  - 組織・機構の大幅な変更
  - 地方財政制度の大幅な改正
  - 重大な災害等の発生
  - その他重要な後発事象
4. 偶発債務
  - 保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（全体貸借対照表計上額及び未計上額））
  - 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
  - その他主要な偶発債務
5. 追加情報
  - 連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由
    - 一般会計等 一般会計 : 全部連結
    - 一般会計等 土地取得特別会計 : 全部連結
    - 一般会計等 ダミー会計 : 現地確認不能地 : 比例連結 (0%)
    - 公営企業会計 柴田町水道事業会計 : 全部連結
    - その他 国民健康保険事業特別会計 : 全部連結
    - その他 公共下水道事業特別会計 : 比例連結 (0%)
    - その他 介護保険特別会計 : 全部連結

その他 後期高齢者医療特別会計 : 全部連結

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

その他全体財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

全体貸借対照表に係るものとして、減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物	: 15,375,453,594円
事業用資産／工作物	: 1,525,534,641円
事業用資産／船舶	: 0円
事業用資産／浮標等	: 0円
事業用資産／航空機	: 0円
事業用資産／その他	: 0円
インフラ資産／建物	: 487,013,610円
インフラ資産／工作物	: 28,022,111,205円
インフラ資産／その他	: 0円
物品	: 875,078,839円